

施策	36 協働の推進と地域コミュニティの活性化		
事業名	市民相談事業	担当課	自治協働課

事業の概要

目標対象者概要	市民が抱える様々な悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう、市民相談を受付け、市の各種相談窓口や関係機関などの相談先を案内し、効果的な相談機会を提供する。
---------	---

指標の推移

事業の指標		単位	H28	H29	H30	H31	H32
1	法律、登記、行政相談等の相談件数	件	予	510	515		
			実	511			
2	-		予				
			実				
3	-		予				
			実				

事業の評価

指標の状況	市民生活にかかわる様々な問題について、相談内容に応じた相談機会を提供した。毎週水曜日実施の弁護士による法律相談の申込み状況については、ほぼ100%である。
総合評価	市民が抱える様々な悩みや不安を解消するため、弁護士等の様々な専門家による、効果的な相談機会が提供できた。
今後の方向性	現状維持 各種相談窓口や関係機関との連携を図り、相談内容に応じた適切な相談先への案内等、効率的・効果的な相談機会を提供し、市民が抱える悩みや不安解消に向けた支援を行う。

事業費(決算額)・財源

		H28当初予算	H28決算	H27決算	増減
事業費(決算額) (千円)		2,565	2,531	2,575	-44
財源内訳	一般財源 (千円)		2,531	2,575	-44
	国府支出金 (千円)		0	0	0
	地方債 (千円)		0	0	0
	その他特定財源 (千円)		0	0	0